

各位

高知保険医協会

マイナンバーカード取得義務化につながる「健康保険証の原則廃止」と「オンライン資格確認システム導入義務化」撤回を求める署名のご協力を！

日頃より高知保険医協会の活動にご協力いただき、ありがとうございます。

河野太郎デジタル大臣は、10月13日の記者会見において、「2024年度秋に現在の健康保険証の廃止を目指す」と表明しました。今回の大臣の発言は、「24年秋」と具体的に時期を明言した上で、「原則廃止」ではなく「廃止」を目指す大きく踏み込んだものです。

そもそも保険証の廃止は、国民皆保険制度を採用する我が国において、マイナンバーカード取得の事実上の義務化となり、取得は「任意」とする法令に明らかに抵触します。

こうした情勢を受けて保団連は、マイナンバー制度反対連絡会が行っている「健康保険証の原則廃止」とオンライン資格確認システム導入義務化に反対する要請署名に取り組むことになりました。署名用紙1枚は同封しておりますが、更にこの追加注文書でご注文いただき（無料）、患者様にもご協力を呼び掛けてください。またネット署名も取り組まれていますので、当協会ホームページをご覧ください。よろしく申し上げます。

厚生労働大臣 加藤 勝信 殿
総務大臣 寺田 徳 殿

マイナンバーカード取得義務化につながる「健康保険証の原則廃止」と「マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化」の撤回を求める署名

年 月 日

「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2022」は、2022年4月から「マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化」2024年度秋には「保険者による保険証発行の強制制」を導入し、マイナンバーカードに切り替える義務をおこない、これらを含めて「保険証の原則廃止」を目指しています。

保険証が原則廃止となれば、マイナンバーカードをもたない者は公的医療診療から遠ざけられる結果となりかねず、「保険証廃止」は事実上、マイナンバーカードの取得義務化に限りなく近いものとなります。事実上のマイナンバーカード取得義務化により、マイナンバー制度をマイナンバーカードで管理している個人情報や民間事業者が活用することが広がります。個人に関する様々な情報（データ）を名寄せすることで、個人の人物像をコンピュータ上に「仮想的」に作り出すプロファイリングによって、国や企業がマイナンバーの年齢、等級などを進め、人権が侵害される可能性が危惧されます。マイナンバーカードの普及はあくまで任意です。マイナンバーカード取得義務化につながる「健康保険証の原則廃止」方針の撤回を求めます。

「マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化」は、システム導入に伴う多額の経費や維持費の発生等、医療現場へ大きな負担をかけることが懸念されています。コロナウイルス感染症への対応で逼迫している医療現場の医療現場で、医療機関も患者も望んでいない義務化は撤回し、医療機関と国民が求めている医療体制の拡充にこそ力を注ぐべきです。

「健康保険証の原則廃止」につながるマイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化を撤回し、すべての国民の個人情報を尊重、保護し、真に国民生活を向上させるためのデジタル化を進めることを求めます。

要請項目
一、「健康保険証の原則廃止」と「マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化」を撤回すること。

氏 名	住 所

マイナンバー制度反対連絡会（取扱団体：）。

医療機関名 _____ 担当者名 _____

ご住所〒 _____ TEL. _____

追加申込書

「健康保険証の原則廃止」と「マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化」の撤回を求める署名	枚
---	---

FAXで協会事務局(088-832-5229)までお送りください。